平成30年度千葉市下水道事業会計予算書

附　予算に関する説明書

千葉市

議案第 22 号

平成30年度千葉市下水道事業会計予算

（総　則）

第１条　平成30年度千葉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理世帯数　４４４，５０１ 世帯

(2) 年間総処理水量　１２３，４６３，５６５ ㎥

(3) 一日平均処理水量　３３８，２５６ ㎥

(4) 主要な建設改良事業

管渠、ポンプ場及び処理場整備事業　１０，５２５，８１２ 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収入
第１款　下水道事業収益	３０，３６０，７９３ 千円
第１項　営業収益	２２，５８０，５５７ 千円
第２項　営業外収益	７，７５９，３５５ 千円
第３項　特別利益	２０，８８１ 千円

支出	
第１款　下水道事業費用	２８，９６０，１８１ 千円
第１項　営業費用	２４，５７９，１５３ 千円
第２項　営業外費用	４，３６０，４７８ 千円
第３項　特別損失	１０，５５０ 千円
第４項　予備費	１０，０００ 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額１０，５５５，６２４千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収入	
第１款　資本的収入	１７，２４０，２２９ 千円
第１項　企業債	１３，６８３，０００ 千円
第２項　他会計出資金	５９９，７３９ 千円
第３項　補助金	２，８４８，８２０ 千円
第４項　負担金	９６，７４９ 千円
第５項　水洗便所普及事業収入	８，３３９ 千円
第６項　固定資産売却代金	１，８００ 千円
第７項　その他資本的収入	１，７８２ 千円

支　　出

第1款　資　本　的　支　出	２７，７９５，８５３ 千円
第1項　建　設　改　良　費	１１，３３２，５３４ 千円
第2項　固定資産購入費	６９，５９６ 千円
第3項　償　還　金	１６，３７６，９７６ 千円
第4項　水洗便所普及事業費	６，７４７ 千円
第5項　予　備　費	１０，０００ 千円

（継 続 費）

第５条　継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター建設事業（分配槽建設工事）	千円 1,012,000	平成30年度	千円 308,000
				平成31年度	704,000
		印旛処理区下水道整備事業（柏井第２排水区）	662,000	平成30年度	350,000
				平成31年度	312,000

（企 業 債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業費	7,984,000千円	普通貸借又は証券発行	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め４０年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
流域下水道負担金	33,000			
資本費平準化債	5,666,000			
水洗便所普及事業費	1,000			
計	13,684,000			

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、１５，０００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職　員　給　与　費　　１，４４５，３２８ 千円

（他会計からの補助金）

第10条　雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は ８，４７３，９１８千円である。

（利益剰余金の処分）

第11条　当年度利益剰余金のうち ３６７，５００千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減　債　積　立　金　　３６７,５００ 千円

平成 30 年 2 月 20 日提出

千葉市長　　熊　谷　俊　人

平成30年度千葉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			千円 30,360,793	
	1 営業収益		22,580,557	
		1 下水道使用料	14,374,117	
		2 他会計負担金	8,148,167	雨水処理、分流式下水道等に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	58,273	
	2 営業外収益		7,759,355	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	214,627	下水道使用料の減免等に係る経費及び退職手当に対する一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	7,495,005	長期前受金収益化額
		4 雑収益	49,722	
	3 特別利益		20,881	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	20,879	
		3 その他特別利益	1	

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			千円 28,960,181	
	1 営業費用		24,579,153	
		1 管渠費	593,428	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	1,185,022	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	2,429,055	浄化センターの維持管理に要する費用
		4 検査指導費	30,927	
		5 貸付助成費	7,464	
		6 業務費	3,264,695	流域下水道維持管理負担金等に要する費用
		7 総係費	97,774	
		8 給与費	729,647	
		9 減価償却費	15,743,079	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	498,062	有形固定資産の除却損
	2 営業外費用		4,360,478	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,314,489	企業債及び一時借入金の利息

款	項	目	予　定　額	備　　考
		2　消費税及び地方消費税	千円 45,486	
		3　雑　　支　　出	503	
	3　特　別　損　失		10,550	
		1　過年度損益修正損	10,000	
		2　その他特別損失	550	
	4　予　　備　　費		10,000	
		1　予　　備　　費	10,000	

資　本　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　資本的収入			千円 17,240,229	
	1　企業債		13,683,000	
		1　建設企業債	7,984,000	建設改良事業に対する企業債
		2　流域下水道負担金債	33,000	
		3　資本費平準化債	5,666,000	企業債元金償還金と長期前受金分を除く減価償却費との差額に対する企業債
	2　他会計出資金		599,739	
		1　一般会計出資金	599,739	企業債元金償還金に対する出資金
	3　補助金		2,848,820	
		1　国庫補助金	2,812,573	建設改良事業に対する国からの補助金
		2　一般会計補助金	36,247	退職手当に対する一般会計からの補助金
	4　負担金		96,749	
		1　下水道整備負担金	21,904	
		2　一般会計負担金	74,845	退職手当等に対する一般会計からの負担金

款	項	目	予定額	備考
	5 水洗便所普及事業収入		千円 8,339	
		1 企業債	1,000	
		2 一般会計負担金	32	
		3 貸付金収入	7,307	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
	6 固定資産売却代金		1,800	
		1 土地売却代金	1,800	
	7 その他資本的収入		1,782	
		1 その他資本的収入	1,782	

支　　出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 27,795,853	
	1 建設改良費		11,332,534	
		1 管渠布設費	6,579,677	排水施設等の整備に要する費用
		2 ポンプ場建設費	723,538	ポンプ場施設の整備に要する費用
		3 処理場建設費	3,222,597	処理場施設の整備に要する費用
		4 計画認可費	106,758	下水道事業に係る計画及び認可に要する費用
		5 給与費	699,964	
	2 固定資産購入費		69,596	
		1 工具器具及び備品購入費	1,700	
		2 施設利用負担金	66,000	流域下水道建設負担金
		3 リース資産購入費	1,896	
	3 償還金		16,376,976	
		1 企業債償還金	16,376,976	

款	項	目	予　定　額	備　　考
	4　水洗便所普及事業費		千円 6,747	
		1　貸　付　金	6,747	水洗便所改造等資金貸付金
	5　予　備　費		10,000	
		1　予　備　費	10,000	

平成30年度千葉市下水道事業予定キャッシュ･フロー計算書

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位　千円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	844,807
減価償却費	15,743,079
固定資産除却費	495,062
退職給付引当金の増減額（△は減少）	57,150
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5,426
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 381
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 3,126
長期前受金戻入額	△ 7,495,005
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	4,314,489
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	77,566
未払金の増減額（△は減少）	37,975
その他流動負債の増減（△は減少）	△ 304
小計	14,065,884
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 4,314,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,751,396

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,227,826
有形固定資産の売却による収入	1,801
無形固定資産の取得による支出	△ 61,111
無形固定資産の売却による収入	1,650
国庫補助金等による収入	3,626,583
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	111,092
その他資本的収入	21,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,526,206

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	15,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	14,935,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,376,976
他会計からの出資による収入	599,739
水洗便所貸付金に係る収入	7,238
水洗便所貸付金に係る支出	△ 6,747
リース債務の返済による支出	△ 1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 843,342
資金増加額（又は減少額）	381,848
資金期首残高	5,503,381
資金期末残高	5,885,229

給　与　費　明　細　書

1　総　　括

区分		職員数 特別職	職員数 一般職	給与費 報酬	給与費 給料	給与費 手当	給与費 計	法定福利費	合計
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	16	(8) 69	13,620	262,116	368,480	644,216	101,148	745,364
	資本勘定支弁職員		(0) 73		261,969	335,248	597,217	102,747	699,964
	合計	16	(8) 142	13,620	524,085	703,728	1,241,433	203,895	1,445,328
前年度	損益勘定支弁職員	15	(9) 65	12,291	242,081	430,794	685,166	95,902	781,068
	資本勘定支弁職員		(0) 75		282,072	445,255	727,327	106,952	834,279
	合計	15	(9) 140	12,291	524,153	876,049	1,412,493	202,854	1,615,347
比較	損益勘定支弁職員	1	(△1) 4	1,329	20,035	△ 62,314	△ 40,950	5,246	△ 35,704
	資本勘定支弁職員		(0) △ 2		△ 20,103	△ 110,007	△ 130,110	△ 4,205	△ 134,315
	合計	1	(△1) 2	1,329	△ 68	△ 172,321	△ 171,060	1,041	△ 170,019

(注1)(　)内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2)法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成30年12月から平成31年3月まで)9,845千円 を含む

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	15,016	17,289	83,442	11,150	22,517	0	631	100,259	6,461	533	200	136,187	102,591	207,452
	前年度	17,622	16,422	82,415	11,094	22,552	0	408	96,522	5,077	327	200	140,681	106,376	376,353
	比較	△ 2,606	867	1,027	56	△ 35	0	223	3,737	1,384	206	0	△ 4,494	△ 3,785	△ 168,901

(注1)期末手当及び勤勉手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(平成30年12月から平成31年3月まで)54,233千円を含む

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増　減　額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
	千円		千円		
給　　料	△ 68	給与改定に伴う増減分	1,066	1　給与改定分　1,066 千円	平成29年度の給与改定 給料の改定率　0.2% 適用時期　平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	11,035		
		制度改正に伴う増減分	△ 290	1　現給保障廃止による減　△ 1,586 千円 2　給与制度の総合的見直しに伴う昇給抑制の回復による増　1,296 千円	1　現給保障の廃止 2　給与制度の総合的見直しに伴う昇給抑制の回復
		その他の増減分	△ 11,879	1　給料減額の廃止による増　3,152 千円 2　その他　△ 15,031 千円	1　給料減額の廃止 2　職員の新陳代謝･人員増減等
手　　当	△ 172,321	制度改正に伴う増減分	7,716	1　給与改定分　6,939 千円 2　扶養手当制度改正分　505 千円 3　現給保障廃止による減　△ 1,297 千円 4　給与制度の総合的見直しに伴う昇給抑制の回復　1,569 千円	1　平成29年度　給与改定の状況 勤勉手当の月数増(+0.1月) 管理職手当の改定、初任給調整手当の改定 2　扶養手当の改定 3　現給保障の廃止 4　給与制度の総合的見直しに伴う昇給抑制の回復
		その他の増減分	△ 180,037	1　退職手当　△ 168,901 千円 2　管理職手当の減額による減　△ 2,025 千円 3　その他　△ 9,111 千円	1　退職者数の減・支給水準の引下げ 2　管理職手当10%（平成30年4月より実施） 3　職員の新陳代謝・人員増減等

3　給料及び手当の状況

(1)　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
29年10月1日現在	平均給料月額（円）	３０５,８００	１９９,７８７
	平均給与月額（円）	４７４,２７６	３３１,４７１
	平均年齢（歳．月）	４０.１０	３３.２
28年10月1日現在	平均給料月額（円）	３１２,５５１	２１１,７８２
	平均給与月額（円）	４７７,０５３	３３１,６５３
	平均年齢（歳．月）	４１.６	３６.８

(2)　初　任　給

区分		一般行政職	技能労務職
高校卒		１４４,８００　円	円 １３７，０００～２００，３００
短大卒		１５８,５００	
大学卒		１７８,０００	
国の制度	高校卒	１４７,１００　円	円 １２８，９００～２１６，５００
	短大卒	１６５,７００	
	大学卒	１７９,２００	

(3)　級別職員数

区　　分	級	一　般　行　政　職		技　能　労　務　職	
		職　員　数	構　成　比	職　員　数	構　成　比
29年10月1日現在	8　級	人	%	人	%
	7　級	2	1.5		
	6　級	9	6.8		
	5　級	8	6.0		
	4　級	３０	２２.６		
	3　級	(7)　５１	(100.0)　３８.３		
	2　級	３１	２３.３	1	１２.５
	1　級	2	1.5	7	８７.５
	計	(7)　１３３	(100.0)　１００.０	8	１００.０
28年10月1日現在	8　級				
	7　級	2	1.5		
	6　級	9	6.8		
	5　級	8	6.0		
	4　級	２８	２１.１		
	3　級	(9)　５９	(100.0)　４４.４	1	１４.３
	2　級	２６	１９.５	2	２８.６
	1　級	1	0.7	4	５７.１
	計	(9)　１３３	(100.0)　１００.０	7	１００.０

（注）（　）内は、短時間勤務職員（外数）を示す。

（級別の標準的な職務内容）

区　分	8　級	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職		部　長	課　長 所　長	課長補佐 所長補佐	主　査 主査補	副主査 主任主事 主任技師	主　事 技　師	主　事

区　分	4　級	3　級	2　級	1　級
技能労務職			技能員	技能員

(4) 昇　給

区　分			合　計	一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)		１４２	１３４	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		１２８	１２０	8
	号給数別内訳	1 号給 (人)	7	7	0
		2 号給 (人)	1	1	0
		3 号給 (人)	3	3	0
		4 号給 (人)	３８	３５	3
		5 号給 (人)	３９	３５	4
		6 号給 (人)	１４	１３	1
		7 号給 (人)	２４	２４	0
		8 号給 (人)	2	2	0
	比　率 (B)／(A) (%)		９０．１	８９．６	１００．０

(5)　特殊勤務手当

区　分	全　職　種	一　般　行　政　職	技　能　労　務　職
給料総額に対する比率　(%)	０．１１	０．００	３．００
支給対象職員の比率（29年10月1日現在）　(%)	５．７	０．００	１００．０
支給対象職員1人当たり平均支給月額　(円)	５，９９１	０	５，９９１
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿・清掃作業手当、管渠調査又は検査手当、有害物質取扱手当		

(6)　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6　月	12　月			
本　年　度	(1.05) 2.075 月分	(1.25) 2.325 月分	(2.3) 4.4 月分	有	
前　年　度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
国の制度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.3) 4.4	有	

（注）（　）内は、再任用職員の支給率を示す

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 （　月　分　）	25年勤続の者 （　月　分　）	35年勤続の者 （　月　分　）	最　高　限　度 （　月　分　）	その他の加算措置等	備　　考
支　給　率　等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国　の　制　度 （支　給　率　等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　　じ	
地　域　手　当	同　　じ	
住　居　手　当	同　　じ	
通　勤　手　当	同　　じ	

継　続　費　に　関　す　る　調　書

款	項	事業名	全体計画 年度	全体計画 年割額	左の財源内訳 国庫補助金	左の財源内訳 企業債	左の財源内訳 その他	前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1　資本的支出	1　建設改良費	中央浄化センター建設事業（水処理施設建設工事）	平成27年度	1,045,000	562,650	482,350		418,000			418,000		8.2
			平成28年度	1,144,000	617,100	526,900		627,000			627,000		12.3
			平成29年度	1,364,000	719,950	633,050	11,000		2,508,000		2,508,000		49.1
			平成30年度	1,550,000	823,900	726,100				1,550,000	1,550,000		30.4
			計	5,103,000	2,723,600	2,368,400	11,000	1,045,000	2,508,000	1,550,000	5,103,000		100.0
		南部浄化センター建設事業（汚泥消化タンク機械設備工事）	平成29年度	58,000	31,900	26,100			58,000		58,000		27.4
			平成30年度	154,000	84,700	69,300				154,000	154,000		72.6
			計	212,000	116,600	95,400			58,000	154,000	212,000		100.0
		中央浄化センター建設事業（分配槽建設工事）	平成30年度	308,000	158,950	149,050				308,000	308,000		30.4
			平成31年度	704,000	371,525	332,475						704,000	
			計	1,012,000	530,475	481,525				308,000	308,000	704,000	30.4
		印旛処理区下水道整備事業（柏井第2排水区）	平成30年度	350,000	175,000	175,000				350,000	350,000		52.9
			平成31年度	312,000	156,000	156,000						312,000	
			計	662,000	331,000	331,000				350,000	350,000	312,000	52.9

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
中央浄化センター等包括的維持管理 （平成２５年度分）	千円 3,168,000千円に物価変動による増減額及び消費税を加算した額の範囲内	平成26年度	千円 667,687		千円	千円	千円	千円 667,687
		平成27年度	656,761					656,761
		平成28年度	693,875					693,875
		平成29年度	689,865					689,865
				平成30年度	701,258			701,258
南部浄化センター等包括的維持管理 （平成２５年度分）	8,550,000千円に物価変動による増減額及び消費税を加算した額の範囲内	平成26年度	1,805,999					1,805,999
		平成27年度	1,738,028					1,738,028
		平成28年度	1,892,599					1,892,599
		平成29年度	1,927,579					1,927,579
				平成30年度	1,905,395			1,905,395
コンビニエンスストア収納業務（下水道使用料等） （平成２８年度分）	25,493千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	平成29年度	22,954					22,954
				平成30年度	1,067			1,067
				平成31年度 ～ 平成33年度	限度額に同じ			全額

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期　間	金　額	期　間	金　額	国庫補助金	企業債	その他
上下水道料金システム開発費等負担金 （平成２８年度分）	千円 585,870	平成29年度	千円 117,174		千円	千円	千円	千円 117,174
				平成30年度	104,977			104,977
				平成31年度 ～ 平成33年度	限度額に同じ			全　額
上下水道料金徴収事務 （平成２９年度分）	531,458			平成30年度	190,039			190,039
				平成31年度 ～ 平成32年度	限度額に同じ			全　額
ＬＥＤ遊歩道照明灯賃借料 （平成２９年度分）	31,200千円に消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			平成30年度	2,299			2,299
				平成31年度 ～ 平成39年度	限度額に同じ			全　額
下水道管渠改良 （平成２９年度分）	130,000			平成30年度	130,000		130,000	

平成30年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

（平成31年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1　固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア　土地		24,096,520	
イ　建物	12,375,925		
減価償却累計額	△ 7,405,573	4,970,352	
ウ　構築物	619,118,943		
減価償却累計額	△ 231,926,877	387,192,066	
エ　機械及び装置	87,311,133		
減価償却累計額	△ 58,730,979	28,580,154	
オ　車両運搬具	68,059		
減価償却累計額	△ 64,656	3,403	
カ　工具器具及び備品	47,740		
減価償却累計額	△ 42,261	5,479	
キ　リース資産	18,287		
減価償却累計額	△ 2,057	16,230	
ク　建設仮勘定		8,857,090	
有形固定資産合計			453,721,294

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	6,568,232		
イ 電話加入権	10,252		
ウ その他無形固定資産	158		
無形固定資産合計		6,578,642	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	3,280		
投資その他の資産合計		8,280	
固定資産合計			460,308,216
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,885,229	
(2) 未収金	2,070,762		
貸倒引当金	△ 94,819	1,975,943	
(3) その他流動資産		3,148	
流動資産合計			7,864,320
資産合計			468,172,536

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
(1) 企　業　債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	221,437,789		
企　業　債　合　計		221,437,789	
(2) リ　ー　ス　債　務		15,469	
(3) 引　当　金			
ア　退　職　給　付　引　当　金	285,753		
引　当　金　合　計		285,753	
固　定　負　債　合　計			221,739,011
4　流　動　負　債			
(1) 企　業　債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,205,326		
企　業　債　合　計		16,205,326	
(2) リ　ー　ス　債　務		1,914	
(3) 未　払　金		5,118,997	
(4) 引　当　金			
ア　賞　与　引　当　金	54,234		
ィ　法　定　福　利　費　引　当　金	9,846		
引　当　金　合　計		64,080	
(5) その他流動負債		351,184	
流　動　負　債　合　計			21,741,501

5　繰　延　収　益

(1) 長　期　前　受　金

ア	受贈財産評価額	127,101,226			
	収益化累計額	△ 57,902,213	69,199,013		
イ	国庫補助金	158,805,726			
	収益化累計額	△ 70,693,489	88,112,237		
ウ	県補助金	873,140			
	収益化累計額	△ 514,889	358,251		
エ	受益者負担金	6,316,864			
	収益化累計額	△ 2,527,526	3,789,338		
オ	工事負担金	15,500,481			
	収益化累計額	△ 8,411,714	7,088,767		
カ	流域下水道負担金	9,790,205			
	収益化累計額	△ 7,292,742	2,497,463		
キ	一般会計負担金	1,235,370			
	収益化累計額	△ 122,417	1,112,953		
ク	災害復旧事業補助	533,731			
	収益化累計額	△ 62,212	471,519		
ケ	一般会計補助金	218,498			
	収益化累計額	△ 5,314	213,184		
コ	その他長期前受金	96,650			
	収益化累計額	△ 10,993	85,657		
	長期前受金合計			172,928,382	
	繰延収益合計				172,928,382
	負債合計				416,408,894

資　本　の　部

6　資　本　金			28,404,231
7　剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	15,106,465		
イ　国庫補助金	4,049,345		
ウ　県補助金	2,858		
エ　受益者負担金	410,608		
オ　工事負担金	108,463		
カ　一般会計負担金	444,876		
キ　その他資本剰余金	516,140		
資本剰余金合計		20,638,755	
(2) 利益剰余金			
ア　当年度未処分利益剰余金	2,720,656		
利益剰余金合計		2,720,656	
剰余金合計			23,359,411
資本合計			51,763,642
負債資本合計			468,172,536

注　　記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建物	8～38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年

イ　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

施設利用権	35年

ウ　リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（一般会計が負担すると見込まれる額　319,730千円 は除く。）に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 857,258千円 （一般会計が負担すると見込まれる477,170千円 は除く。）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 34,851 千円 は除く。）を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価格に算入している。

2　予定貸借対照表に関する注記

（1）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 110,617,815千円 である。

3　リース契約により使用する固定資産に関する注記

（1）リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

（2）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,056千円
1年超	4,044千円
計	6,100千円

4　その他の注記

（1）貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 88,504 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 88,504 千円を使用する。

（2） 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、97,875 千円（一般会計が負担すると見込まれる 52,427 千円 は除く。）を支給するため、退職給付引当金 97,875千円 を取り崩している。

（3） 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 155,166 千円（一般会計が負担すると見込まれる 83,993 千円は除く。）を支給するため、賞与引当金 54,614千円 を取り崩している。

（4） 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 36,810 千円（一般会計が負担すると見込まれる 20,293 千円は除く。）を支出するため、法定福利費引当金 12,971千円 を取り崩している。

平成29年度千葉市下水道事業予定損益計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位　千円）

1　営業収益			
(1) 下水道使用料	14,382,936		
(2) 他会計負担金	7,793,282		
(3) その他営業収益	35,134	22,211,352	
2　営業費用			
(1) 管渠費	442,468		
(2) ポンプ場費	945,917		
(3) 処理場費	2,177,678		
(4) 検査指導費	25,825		
(5) 貸付助成費	6,395		
(6) 業務費	3,088,848		
(7) 総係費	79,650		
(8) 給与費	762,316		
(9) 減価償却費	15,479,081		
(10) 資産減耗費	441,764	23,449,942	
営業損失			1,238,590

3　営業外収益			
(1) 他会計補助金	295,599		
(2) 国庫補助金	13,338		
(3) 長期前受金戻入	7,185,484		
(4) 雑収益	56,162	7,550,583	
4　営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,356,580		
(2) 雑支出	69,016	4,425,596	3,124,987
経常利益			1,886,397
5　特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2	2	
6　特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10,000		
(2) その他特別損失	550	10,550	△ 10,548
当年度純利益			1,875,849
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			1,842,886
当年度未処分利益剰余金			3,718,735

平成29年度千葉市下水道事業予定貸借対照表

（平成30年3月31日）

（単位　千円）

資　産　の　部

1　固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア　土地		24,098,320	
イ　建物	12,240,950		
減価償却累計額	△ 7,107,163	5,133,787	
ウ　構築物	610,393,873		
減価償却累計額	△ 220,893,852	389,500,021	
エ　機械及び装置	88,011,297		
減価償却累計額	△ 57,208,591	30,802,706	
オ　車両運搬具	68,059		
減価償却累計額	△ 64,656	3,403	
カ　工具器具及び備品	46,166		
減価償却累計額	△ 41,788	4,378	
キ　リース資産	18,287		
減価償却累計額	△ 411	17,876	
ク　建設仮勘定		7,542,237	
有形固定資産合計			457,102,728

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	7,032,837		
イ 電話加入権	10,252		
ウ その他無形固定資産	158		
無形固定資産合計		7,043,247	
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金	5,000		
イ 長期貸付金	3,840		
投資その他の資産合計		8,840	
固定資産合計			464,154,815
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,503,381	
(2) 未収金	2,148,589		
貸倒引当金	△ 100,245	2,048,344	
(3) その他流動資産		3,148	
流動資産合計			7,554,873
資産合計			471,709,688

負　債　の　部

3　固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	222,707,815		
企業債合計		222,707,815	
(2) リース債務		17,383	
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	228,603		
引当金合計		228,603	
固定負債合計			222,953,801
4　流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,376,976		
企業債合計		16,376,976	
(2) リース債務		1,896	
(3) 未払金		4,974,407	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	54,615		
イ 法定福利費引当金	12,972		
引当金合計		67,587	
(5) その他流動負債		351,488	
流動負債合計			21,772,354

5　繰　延　収　益

(1) 長 期 前 受 金

ア	受贈財産評価額	128,103,772		
	収益化累計額	△ 55,688,666	72,415,106	
イ	国庫補助金	155,912,757		
	収益化累計額	△ 67,889,257	88,023,500	
ウ	県補助金	875,433		
	収益化累計額	△ 498,278	377,155	
エ	受益者負担金	6,318,907		
	収益化累計額	△ 2,418,397	3,900,510	
オ	工事負担金	15,563,587		
	収益化累計額	△ 8,172,240	7,391,347	
カ	流域下水道負担金	9,790,205		
	収益化累計額	△ 7,043,954	2,746,251	
キ	一般会計負担金	1,197,903		
	収益化累計額	△ 100,707	1,097,196	
ク	災害復旧事業補助	533,731		
	収益化累計額	△ 52,425	481,306	
ケ	一般会計補助金	182,648		
	収益化累計額	△ 3,204	179,444	
コ	その他長期前受金	97,321		
	収益化累計額	△ 7,731	89,590	
	長期前受金合計			176,701,405
	繰延収益合計			176,701,405
	負債合計			421,427,560

資　本　の　部

6　資　本　金			25,961,606
7　剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	15,106,465		
イ　国庫補助金	4,049,345		
ウ　県補助金	2,858		
エ　受益者負担金	410,608		
オ　工事負担金	108,463		
カ　一般会計負担金	407,908		
キ　その他資本剰余金	516,140		
資本剰余金合計		20,601,787	
(2) 利益剰余金			
ア　当年度未処分利益剰余金	3,718,735		
利益剰余金合計		3,718,735	
剰余金合計			24,320,522
資本合計			50,282,128
負債資本合計			471,709,688

注　　記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建物	8～38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年

イ　無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

施設利用権	35年

ウ　リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額　354,660千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異 857,258千円 (一般会計が負担すると見込まれる 477,170千円 は除く。)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり、均等額を費用処理している。

イ　賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 36,301 千円 は除く。)を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として取得価格に算入している。

2　予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

（1）重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ18,287千円、19,279千円である。

3　予定貸借対照表に関する注記

（1）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 111,160,670千円 である。

4　リース契約により使用する固定資産に関する注記

（1）リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

（2）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,078千円
1年超	5,957千円
計	8,035千円

5 その他の注記

（1） 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 82,901 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 82,901 千円を使用する。

（2） 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、202,470 千円（一般会計が負担すると見込まれる 116,732 千円 は除く。）を支給するため、退職給付引当金 202,470千円 を取り崩している。

（3） 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当として 151,351 千円（一般会計が負担すると見込まれる 85,687 千円は除く。）を支給するため、賞与引当金 47,120千円 を取り崩している。

（4） 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として 27,056 千円（一般会計が負担すると見込まれる 15,431 千円は除く。）を支出するため、法定福利費引当金 8,430千円 を取り崩している。

予　算　実　施　計　画　内　訳　書
収　益　的　収　入　及　び　支　出

収　　入

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説　　明
					区　分	金　額	
1　下水道事業収益		千円 30,360,793	千円 31,445,878	千円 △ 1,085,085		千円	
1　営　業　収　益		22,580,557	23,581,383	△ 1,000,826			
	1　下水道使用料	14,374,117	15,625,043	△ 1,250,926	下水道使用料	14,374,117	
	2　他会計負担金	8,148,167	7,919,193	228,974	雨水処理負担金	4,481,930	
					水質指導費負担金	23,529	
					普及促進費負担金	29,039	
					不明水処理負担金	18,718	
					助成事業費負担金	16,026	
					臨時財政特例債負担金	27,739	
					普及特別対策事業負担金	381,384	
					高度処理負担金	398,361	
					流域下水道建設費負担金	6,289	

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節 区分	節 金額	説明
		千円	千円	千円	分流式下水道等負担金	千円 2,765,152	
	3 その他営業収益	58,273	37,147	21,126	手数料	3,612	
					水道料金徴収事務負担金	47,548	料金徴収事務経費に対する水道事業会計からの負担金
					雑収益	7,113	
2 営業外収益		7,759,355	7,847,090	△ 87,735			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	貸付金利息	1	
	2 他会計補助金	214,627	268,541	△ 53,914	一般会計補助金	214,627	下水道使用料の減免等に係る経費及び退職手当に対する補助金
	3 長期前受金戻入	7,495,005	7,505,622	△ 10,617	長期前受金戻入	7,495,005	長期前受金収益化額
	4 雑収益	49,722	54,276	△ 4,554	その他雑収益	49,722	し尿・浄化槽汚泥処理費等
	△ 国庫補助金	－	18,650	△ 18,650	下水道維持管理国庫補助金	－	
					処理場維持管理国庫補助金	－	
3 特別利益		20,881	17,405	3,476			
	1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	20,879	17,403	3,476	過年度損益修正益	20,879	東日本大震災に係る東京電力の過年度分損害賠償金等
	3 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	
合計		30,360,793	31,445,878	△ 1,085,085			

支　　出

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節 区分	節 金額	説明
1　下水道事業費用		千円 28,960,181	千円 29,175,328	千円 △ 215,147		千円	
1　営業費用		24,579,153	24,204,535	374,618			
	1　管渠費	593,428	478,748	114,680	旅費	9	
					報償費	100	
					被服費	146	
					備消品費	951	
					燃料費	1,085	
					光熱水費	3,714	
					通信運搬費	521	
					委託料	400,239	下水道施設調査委託等
					手数料	1,961	
					賃借料	1,401	
					修繕費	2,245	
					工事請負費	175,649	調整池維持工事等
					材料費	1,950	

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説　　明
					区　分	金　額	
		千円	千円	千円	補　償　金	千円 2,000	
					負　担　金	937	
					研　修　費	17	
					保　険　料	309	
					雑　　費	194	
	2 ポ ン プ 場 費	1,185,022	1,046,183	138,839	旅　　費	110	
					被　服　費	77	
					備 消 品 費	109	
					燃　料　費	158	
					印 刷 製 本 費	102	
					通 信 運 搬 費	87	
					委　託　料	838,575	包括的維持管理業務委託等
					手　数　料	94	
					賃　借　料	753	
					修　繕　費	344,913	機械設備等修繕
					雑　　費	44	

	3 処理場費	2,429,055	2,413,430	15,625	賃金	2,168	
					報酬	2,674	
					法定福利費	778	
					旅費	280	
					被服費	201	
					備消品費	1,717	
					燃料費	541	
					印刷製本費	371	
					通信運搬費	742	
					委託料	1,965,521	包括的維持管理業務委託等
					手数料	138	
					賃借料	1,150	
					修繕費	443,420	機械設備等修繕
					薬品費	159	
					材料費	797	

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説　　明
					区　分	金　額	
		千円	千円	千円	負　担　金	千円 8,083	
					研　修　費	157	
					雑　　費	158	
	4 検 査 指 導 費	30,927	28,678	2,249	賃　　金	1,231	
					報　　酬	10,582	
					法 定 福 利 費	1,667	
					旅　　費	43	
					被　服　費	65	
					備 消 品 費	342	
					燃　料　費	289	
					印 刷 製 本 費	401	
					通 信 運 搬 費	247	
					委　託　料	15,500	工場･事業場等排水水質分析委託等
					賃　借　料	461	
					修　繕　費	99	

	5 貸付助成費	7,464	7,521	△ 57	備消品費	60	
					印刷製本費	130	
					通信運搬費	65	
					委託料	1,129	
					手数料	40	
					賃借料	648	
					補助金	5,392	
	6 業務費	3,264,695	3,369,726	△ 105,031	賃金	1,340	
					旅費	111	
					備消品費	1,034	
					印刷製本費	630	
					通信運搬費	19,541	納入通知書等郵便料金
					委託料	697,757	上下水道料金徴収事務委託等
					手数料	1,177	口座振替手数料等
					賃借料	219	上水道検針データ賃借料
					修繕費	57	

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節 区分	節 金額	説明
		千円	千円	千円		千円	
					負担金	2,460,244	流域下水道維持管理負担金等
					会費負担金	10	
					貸倒引当金繰入額	82,575	下水道使用料に対する貸倒引当金繰入額
	7 総係費	97,774	93,419	4,355	賃金	5,858	
					報酬	364	
					法定福利費	436	
					旅費	2,239	
					被服費	49	
					備消品費	4,559	
					燃料費	268	
					印刷製本費	226	
					通信運搬費	375	
					委託料	57,242	下水道台帳管理システム保守委託等
					手数料	17	
					賃借料	1,403	
					修繕費	340	

					負　担　金	11,303	道路管理システム利用負担金
					研　修　費	1,534	
					食　糧　費	51	
					会費負担金	3,007	
					保　険　料	3,490	
					補　助　金	5,000	
					雑　　費	13	
	8 給　与　費	729,647	767,065	△ 37,418	給　　料	262,116	一般行政職 61 人 技能労務職 8 人 計 69 人 （短時間勤務職員 8人）
					手　　当	201,415	管理職手当 7,508 千円 扶養手当 7,665 千円 地域手当 41,589 千円 住居手当 4,836 千円 通勤手当 11,353 千円 特殊勤務手当 631 千円 時間外勤務手当 38,534 千円 休日勤務手当 2,801 千円 宿日直手当 533 千円 管理職員特別勤務手当 100 千円 期末手当 49,170 千円 勤勉手当 36,695 千円

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節 区分	節 金額	説明
			千円	千円	千円		千円	
						退職給付費	133,328	退職手当等
						賞与引当金繰入額	39,696	翌年度賞与に対する引当額
						法定福利費	93,092	職員共済組合負担金
		9 減価償却費	15,743,079	15,479,427	263,652	有形固定資産減価償却費	15,219,013	
						無形固定資産減価償却費	524,066	
		10 資産減耗費	498,062	520,338	△ 22,276	固定資産除却費	495,062	有形固定資産の除却損
						固定資産撤去費	3,000	
2 営業外費用			4,360,478	4,950,243	△ 589,765			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,314,489	4,592,614	△ 278,125	企業債利息	4,309,305	
						水洗便所普及事業債利息	7	
						一時借入金利息	5,000	
						リース利息	177	
		2 消費税及び地方消費税	45,486	357,182	△ 311,696	消費税及び地方消費税納付金	45,486	
		3 雑支出	503	447	56	貸倒引当金繰入額	503	

3 特別損失		10,550	10,550	0			
	1 過年度損益修正損	10,000	10,000	0	過年度損益修正損	10,000	過年度使用料還付金
	2 その他特別損失	550	550	0	その他特別損失	550	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	―	―	
合計		28,960,181	29,175,328	△ 215,147			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説　　明
					区　分	金　額	
		千円	千円	千円		千円	
1 資本的収入		17,240,229	17,816,101	△ 575,872			
1 企業債		13,683,000	13,089,000	594,000			
	1 建設企業債	7,984,000	7,202,000	782,000	公共下水道事業債	7,956,000	
					特定環境保全下水道事業債	28,000	
	2 流域下水道負担金債	33,000	30,000	3,000	流域下水道負担金債	33,000	
	3 資本費平準化債	5,666,000	5,857,000	△ 191,000	資本費平準化債	5,666,000	
2 他会計出資金		599,739	509,396	90,343			
	1 一般会計出資金	599,739	509,396	90,343	一般会計出資金	599,739	企業債元金償還金に対する出資金
3 補助金		2,848,820	4,057,801	△ 1,208,981			
	1 国庫補助金	2,812,573	3,973,872	△ 1,161,299	下水道整備国庫補助金	1,357,433	
					処理場整備国庫補助金	1,455,140	
	2 一般会計補助金	36,247	83,929	△ 47,682	退職給付補助金	36,247	

4 負担金		96,749	142,632	△ 45,883			
	1 下水道整備負担金	21,904	22,079	△ 175	受益者負担金	9,986	
					工事負担金	8,917	
					下水道編入負担金	1	
					受益者分担金	3,000	
	2 一般会計負担金	74,845	120,553	△ 45,708	雨水処理負担金	36,968	
					退職給付負担金	37,877	
5 水洗便所普及事業収入		8,339	13,866	△ 5,527			
	1 企業債	1,000	1,000	0	水洗便所普及事業債	1,000	
	2 一般会計負担金	32	90	△ 58	一般会計負担金	32	
	3 貸付金収入	7,307	12,776	△ 5,469	水洗便所等貸付金収入	7,307	水洗便所改造等資金貸付に係る回収金
6 固定資産売却代金		1,800	2,000	△ 200			
	1 土地売却代金	1,800	2,000	△ 200	施設用地売却代金	1,800	
7 その他資本的収入		1,782	1,406	376			
	1 その他資本的収入	1,782	1,406	376	流域下水道建設負担金返戻金	1,782	
合計		17,240,229	17,816,101	△ 575,872			

支　　出

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説　　明
					区　分	金　額	
1　資本的支出		千円 27,795,853	千円 28,179,315	千円 △ 383,462		千円	
1　建設改良費		11,332,534	11,960,021	△ 627,487			
	1　管渠布設費	6,579,677	5,496,550	1,083,127	賃　　金	4,307	
					法定福利費	467	
					旅　　費	1,394	
					被　服　費	403	
					備消品費	4,047	
					燃　料　費	794	
					印刷製本費	477	
					通信運搬費	250	
					委　託　料	665,177	調査及び設計委託等
					手　数　料	935	
					賃　借　料	9,088	
					修　繕　費	1,288	

					路面復旧費	51,700	舗装復旧費
					工事請負費	5,679,257	管渠整備工事費
					補償金	156,300	地下埋設物切廻等補償
					負担金	3,190	
					研修費	96	
					食糧費	45	
					会費負担金	30	
					保険料	354	
					雑費	78	
	2 ポンプ場建設費	723,538	718,451	5,087	賃金	1,664	
					法定福利費	175	
					旅費	790	
					被服費	75	
					備消品費	696	
					印刷製本費	52	

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		説　　明
					区　分	金　額	
		千円	千円	千円	委　託　料	千円 20,000	設計委託等
					賃　借　料	10	
					工事請負費	700,000	ポンプ場整備工事費
					研　修　費	63	
					食　糧　費	13	
	3　処理場建設費	3,222,597	4,781,669	△ 1,559,072	旅　　費	244	
					被　服　費	100	
					備消品費	483	
					燃　料　費	158	
					通信運搬費	3	
					委　託　料	187,649	設計委託等
					賃　借　料	2,262	
					修　繕　費	52	
					工事請負費	3,031,600	処理場整備工事費
					保　険　料	46	

	4 計画認可費	106,758	129,072	△ 22,314	旅費	846	
					備消品費	24	
					印刷製本費	569	
					委託料	102,000	計画作成業務委託等
					負担金	3,300	
					研修費	9	
					食糧費	10	
	5 給与費	699,964	834,279	△ 134,315	給料	261,969	一般行政職 73 人 （短時間勤務職員 0 人）
					手当	240,628	管理職手当 7,508 千円 扶養手当 9,624 千円 地域手当 41,853 千円 住居手当 6,314 千円 通勤手当 11,164 千円 時間外勤務手当 61,725 千円 休日勤務手当 3,660 千円 管理職員特別勤務手当 100 千円 期末手当 56,659 千円 勤勉手当 42,021 千円
					退職給付費	74,124	退職手当等

款　　項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	節 区分	節 金額	説明
		千円	千円	千円		千円	
					賞与引当金繰入額	24,382	翌年度賞与に対する引当額
					法定福利費	98,861	職員共済組合負担金
2　固定資産購入費		69,596	60,827	8,769			
	1　工具器具及び備品購入費	1,700	136	1,564	工具器具及び備品購入費	1,700	
	2　施設利用負担金	66,000	60,000	6,000	流域下水道施設利用負担金	66,000	流域下水道建設負担金
	3　リース資産購入費	1,896	691	1,205	リース資産購入費	1,896	
3　償還金		16,376,976	16,071,986	304,990			
	1　企業債償還金	16,376,976	16,071,986	304,990	企業債償還金	14,303,250	
					資本費平準化債償還金	2,073,726	
4　水洗便所普及事業費		6,747	8,490	△ 1,743			
	1　貸付金	6,747	8,490	△ 1,743	水洗便所改造等貸付金	6,747	
5　予備費		10,000	10,000	0			
	1　予備費	10,000	10,000	0	－	－	
△　国庫補助金返還金		－	67,991	△ 67,991			
	△　国庫補助金返還金	－	67,991	△ 67,991	国庫補助金返還金	－	
合　　計		27,795,853	28,179,315	△ 383,462			